

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)によっている。

ただし、取得価額と債券金額との差額に重要性が乏しい場合は、原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法によっている。

無形固定資産は定額法によっている。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備(事務所間仕切り)	763,875	739,269	24,606
什器備品(サーバー、パソコン)	1,764,268	1,144,843	619,425
什器備品(複写機)	1,046,850	885,994	160,856
什器備品(IPフォン)	785,695	364,165	421,530
ソフトウェア(会計システム)	252,000	252,000	0
ソフトウェア(イベントシステム)	9,266,250	3,444,437	5,821,813
ソフトウェア(ネットワークシステム)	700,124	175,031	525,093
JASS商標権	225,395	93,917	131,478
電話加入権	526,000	0	526,000
合 計	15,330,457	7,099,656	8,230,801

3. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

科 目	帳簿価額	時 価	評価益
国 債	35,066,806	35,441,000	374,194